

2020 年 12 月 17 日第 139 回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポートVII～
宿利会長 開会挨拶

皆様、おはようございます。運輸総合研究所会長の宿利正史です。

さて、本日の運輸政策コロキウムは、米国との時差の関係で午前中の開催といたしました。今回も多くの皆様にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、当研究所のワシントン国際問題研究所の宮本研究員より、現地ワシントン D.C. からオンラインで、「米国都市部における MOD/MaaS をめぐる動向」というテーマで研究発表を行います。

当研究所では、昨年、ワシントン国際問題研究所の研究員が運輸政策コロキウムにおいてそれぞれの研究成果を発表する「ワシントン・レポート」をスタートしており、本日はその第7回となります。

本日のテーマである MOD/MaaS ですが、スマートフォン・アプリなどを活用して、複数の移動サービスを最適に組み合わせることを可能とすることで、人々の多様な移動ニーズを満たすサービスの提供を実現しようとする、ユーザー中心、User First のアプローチです。

MOD、Mobility on Demand は米国で広がり、米国運輸省においても定義されている考え方で、一方、MaaS、Mobility as a Service はフィンランドで誕生したものです。

いずれも、自家用車から公共交通へのシフトによる温室効果ガスの排出削減、道路や公共交通機関の混雑の緩和、高齢者や障害者の移動手段の確保、観光客の移動の円滑化など、都市や地域における様々な社会的課題を解決するための新しい考え方として注目され、欧米や、中国、韓国などアジアにおいても、既に種々の新しいサービスが展開されています。日本でも、近年さまざまな主体により多様な取組みが行われていることは、皆様ご承知のとおりであります。

他方、年初からの新型コロナウイルスの世界的感染拡大は未だ収束のきざしを見せず、ウィズコロナ、そしてポストコロナの世界においては、人々の価値観やライフスタイルの転換が起き、移動に関わる行動も変質・変容を余儀なくされる状況にあります。

そのような状況下で、例えば、公共交通機関の混雑状況をリアルタイムで提供するデータサービスや移動のシェアリングを通じた「密」の回避、非接触型の決

済方式など、MOD/MaaS の実現に有効とされる技術やサービスへの注目も高まっています。

運輸総合研究所では、このような状況を踏まえ、本年7月から筑波大学の石田東生教授を座長として「新しいモビリティサービスの実現方策検討委員会」を設置し、このような新しいモビリティサービスが持続可能な形で我が国に定着する方策について現在踏み込んだ検討を行っているところです。

本日の研究発表は、IT の分野で常に世界の先端を行く米国において、MOD/MaaS の導入・普及はどのような状況にあるのか、主要な都市における具体的な事例を含めて、最新の動向について取り上げるものです。

我が国における新しいモビリティサービスの展開を考える上で、米国におけるMOD/MaaS の現状を知ることは、誠に時宜を得たものであると考えています。

本日は、宮本研究員の発表の後、コメンテータとして、東京大学大学院の加藤浩徳教授からコメントをいただきます。

その後に山内所長がモデレーターとなり、皆様との間で質疑応答という流れになっております。

本日の研究発表が、ご参加いただいております皆様方にとりまして真に役に立つものとなりますことを期待いたしまして、私の挨拶といたします。

本日は誠にありがとうございます。